



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年4月30日

上場会社名 株式会社コーエーテクモホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 3635 URL <http://www.koeitecmo.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 襟川 陽一  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員CFO (氏名) 浅野 健二郎 TEL 045-562-8111  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日 配当支払開始予定日 平成27年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	37,799	0.6	9,652	35.2	13,568	26.5	9,434	36.0
26年3月期	37,576	8.5	7,140	15.0	10,728	21.4	6,936	22.6

(注) 包括利益 27年3月期 14,907百万円 (53.9%) 26年3月期 9,688百万円 (△21.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	108.35	107.85	10.0	12.6	25.5
26年3月期	79.86	79.52	8.1	11.0	19.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	115,216	100,672	87.3	1,149.11
26年3月期	100,622	88,788	88.2	1,020.70

(参考) 自己資本 27年3月期 100,591百万円 26年3月期 88,734百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	10,357	△7,579	△3,045	11,874
26年3月期	7,265	△8,585	△2,787	11,764

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	3,477	50.1	4.1
27年3月期	—	0.00	—	55.00	55.00	4,814	50.8	5.1
28年3月期(予想)	—	0.00	—	55.00	55.00		50.4	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,500	△3.8	1,700	△48.4	3,500	△43.2	2,200	△47.7	25.27
通期	40,000	5.8	10,000	3.6	14,000	3.2	9,500	0.7	109.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	89,769,479株	26年3月期	89,769,479株
27年3月期	2,230,495株	26年3月期	2,834,138株
27年3月期	87,076,793株	26年3月期	86,868,153株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	6,388	26.0	4,811	35.0	4,915	29.2	4,779	35.5
26年3月期	5,070	10.8	3,564	9.1	3,806	18.6	3,526	16.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	54.89	54.64
26年3月期	40.59	40.42

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	81,448	80,815	99.1	922.27
26年3月期	79,508	78,980	99.3	907.87

(参考) 自己資本 27年3月期 80,734百万円 26年3月期 78,926百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「次期の見通し」をご覧ください。

・当社は、平成27年5月1日（金）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料の概要については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(表示方法の変更) .....	15
(追加情報) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
5. その他 .....	19
(1) 役員の変動 .....	19

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動等の影響で個人消費の回復に遅れが見られたものの、雇用・所得環境や企業収益に改善の動きが見られ、緩やかな回復基調で推移いたしました。

ゲーム業界におきましては、国内の家庭用ゲーム市場は引き続き前年を下回ったものの、海外においては「PlayStation 4」や「Xbox One」などの販売が牽引して市場は前年を上回りました。また、国内外ともにネットワークを介してコンテンツを販売するデジタル分野が伸長を続けております。さらに、端末の普及と高性能化を背景としたスマートフォン向けゲームの成長も加わり、ゲームプラットフォームは多様化しながら、市場全体として更なる成長が期待されます。

このような経営環境下において、当社では経営方針「更なるIPの創造と展開」のもと、各種施策に取り組んでおります。当社の有力IPやゲームシステムを活用した大型コラボレーションを成功させるとともに、アニメや映画、コミックなどのメディアミックスを通じてIPの展開を積極的に推し進めました。また、利益率の高いダウンロードコンテンツやソーシャルゲームの伸長に加え、費用対効果を重視したマーケティング展開などの継続的なコスト低減が寄与し、収益性が向上しました。株式相場の上昇や為替相場が円安で推移した影響などにより、有価証券関連損益も大きく改善しております。これらにより、当社グループの当期業績は、売上高377億99百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益96億52百万円（同35.2%増）、経常利益135億68百万円（同26.5%増）、当期純利益94億34百万円（同36.0%増）と売上高は2期連続の増収、営業利益、経常利益、当期純利益につきましては5期連続の増益となり、経営統合以来、最高の業績となりました。

事業の種類別セグメントの状況につきましては以下のとおりです。

**ゲームソフト事業 売上高 248億63百万円 セグメント利益 77億95百万円**

昨夏発売の任天堂株式会社とのコラボタイトル「ゼルダ無双」(Wii U用)のリピーター販売が好調となり、ワールドワイドで100万本を超える出荷となりました。また、第4四半期には当社グループが開発を担当した株式会社スクウェア・エニックスの「ドラゴンクエストヒーローズ 闇竜と世界樹の城」(PS4、PS3用)がリリースされ、大きな話題を集めるとともに、同四半期には株式会社バンダイナムコゲームス(現 株式会社バンダイナムコエンターテインメント)の「ワンピース 海賊無双3」(PS4、PS3、PS Vita用)も発売され、両タイトルとも多くのお客様にお楽しみ頂いております。

国内では、「戦国無双」10周年関連施策を推し進め、アニメ「戦国無双」のテレビ放送と音楽・映像商品化を行ったほか、「戦国無双4-II」(PS4、PS3、PS Vita用)、「戦国無双 Chronicle 3」(PS Vita、3DS用)と新作を2本発売し、大いに盛り上がりました。また、「討鬼伝 極」

(PS Vita、PSP用)、「影牢 ～もう1人のプリンセス～」(PS4、PS3、PS Vita用)、「シャリーのアトリエ ～黄昏の海の錬金術士～」(PS3用)などのコーエー、テクモ、ガストの各ブランドの新作がいずれも堅調に推移いたしました。海外では「DEAD OR ALIVE 5 Last Round」(PS4、PS3、Xbox One、Xbox 360、STEAM用)をリリースし、パッケージ販売とダウンロードコンテンツ販売の双方が好調に推移しました。スマートフォン向けアプリでは4タイトルの配信を開始しております。

コラボレーション展開と新旧タイトルが好調に推移したことに加え、デジタル販売の伸張や独自開発ツールの活用が寄与して収益性が大きく向上し、経営統合以来、最高の利益を達成しました。

**オンライン・モバイル事業 売上高 67億33百万円 セグメント利益 11億28百万円**

ソーシャルゲーム事業では、マルチプラットフォーム展開や継続的なイベント施策、他社タイトルとのコラボレーションを積極的に推し進めた結果、「100万人の信長の野望」、「100万人の三國志」、「100万人のWinning Post」などの「100万人」シリーズが好調に推移しました。また、「大航海時代V」を中国・韓国・台湾でサービス開始し、順調な立ち上がりとなっております。

当社が開発・運営するゲームSNS「my GAMECITY」では、サードパーティのゲームをラインアップに加えるオープンプラットフォーム化などのサービス拡充が寄与し、会員数は70万人を突破しました。

オンラインゲーム事業では「信長の野望 Online ～覚醒の章～」（PS4、PS3、Win用）を発売したほか、各タイトルとも堅調に推移しました。

以上の結果、増収増益を達成し、経営統合以来最高の売上高となりました。

**メディア・ライセンス事業 売上高 27億44百万円 セグメント利益 2億94百万円**

「ネオロマンス 20th アニバーサリー」、「金色のコルダ Featuring 天音学園/Featuring星奏学院」、「遙か祭2015 ～十五年の宴～」ほか各種イベントを開催し、延べ7万人のお客様から大好評を博しました。また、「遙かなる時空の中で6」（PS Vita、PSP用）をリリースし、好調な販売を記録しました。グッズ販売やソーシャルゲーム、ネイティブアプリも堅調に推移した結果、増収増益となり、売上・利益とも経営統合以来最高の業績を達成しました。

**SP事業 売上高 20億20百万円 セグメント利益 7億18百万円**

パチスロ機「真モグモグ風林火山2」など合計8機種がリリースされました。パチンコ・パチスロ機への液晶ソフト受託開発が順調に進捗しました。今後も開発ラインの効率化と著作権許諾の拡充を進め、より一層の収益力向上を図ってまいります。

**アミューズメント施設運営事業 売上高 15億84百万円 セグメント利益 5百万円**

グループIPを活用したイベントの開催や主力店の大規模リニューアルなどに取り組んでまいりましたが、消費税率引き上げに伴う影響もあり既存店売上高は軟調に推移し、一部店舗の整理を進め、減収減益となりました。今後につきましては、更なる集客施策の展開と業務の効率化を通じて収益性の向上を図ってまいります。

**その他事業 売上高 7億74百万円 セグメント利益 1億55百万円**

**(次期の見通し)**

今後の景気見通しといたしましては、国内は企業収益と雇用・所得環境に改善の動きが見られ、個人消費と併せて緩やかな回復が期待されます。一方、海外では景気の下振れリスク等の先行き懸念は依然として強く、不透明な状況が想定されます。

このような経営環境下において、当社グループは、グループビジョン「世界No.1のエンターテインメント・コンテンツ・プロバイダー」のもと、更なる成長性と収益性の実現に向け挑戦を続けるとともに、「クオリティ&サティスファクション」を商品コンセプトに、高い品質によってお客様に大きな満足を提供してまいります。グループ経営方針として「IPの創造と展開」を掲げ、新作タイトルの成功や当社の強みである国内外大型コラボレーションの獲得を目指すとともに、スマートフォン向けビジネスの拡大や「三國志」30周年事業にも取り組んでまいります。

ゲームソフト事業では、新作タイトルと大型コラボタイトルに重点的に取り組んでまいります。また、メディアミックスやナンバリングタイトルの拡充を通じて既存IPの発展にも注力いたします。さらに、スマートフォンと連動するコンテンツにも積極的に取り組み、更なる成長を目指すとともに、品質・納期・コストの徹底した管理と合わせて収益性の強化を図ってまいります。

オンライン・モバイル事業では、4月にサービスインした「ぐるぐるダンジョン のぶニャが」をはじめ、国内・海外の新規ネイティブアプリの成功に向け、全力で取り組んでまいります。既存タイトルでも「100万人の三國志」をコプロに提供するなど、マルチプラットフォーム展開と業務効率化を推し進め、収益の最大化を目指してまいります。「my GAMECITY」につきましては、コンテンツの一層の充実を図り、集客力の強化に努めます。オンラインゲーム事業では継続的な施策を通じて強固なプレゼンスを確保してまいります。

メディア・ライツ事業では、新作女性向けゲームのリリースに加え、イベント開催やメディアミックス展開でファン層の拡充を目指してまいります。また、スマートフォンとの連動企画や電子書籍への展開をこれまで以上に積極的に実施し、収益力の向上を図ります。

S P事業では、新規オリジナルIPの創造やパチンコ・パチスロ他機種への展開に加え、社内外のIPとのタイアップにも注力してまいります。また、著作権許諾の拡充と開発ラインの効率化を推進いたします。

アミューズメント施設運営事業では、体験型キッズ施設の展開やイベント開催数を増やすことにより既存店の売上向上を図るほか、運営コストの管理を徹底し、収益性の高い店舗作りに取り組んでまいります。

なお、平成27年4月1日付で事業推進本部を新設し、各種コラボレーションの推進及びリレーション強化による国内外での事業拡大を図り、「IPの創造と展開」をより一層強化してまいります。

これらにより、平成28年3月期の業績は売上高400億円（前年同期比5.8%増）、営業利益100億円（同3.6%増）、経常利益140億円（同3.2%増）、当期純利益95億円（同0.7%増）を見込んでおります。

（注）上記の平成28年3月期予想数値は、いずれも業界の動向、国内及び海外の経済状況、為替相場などの要因について、現時点で入手可能な情報をもとに行った見通しであります。そのため、上記に記載した業績予想数値はこれらの要因の変動により異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

①資産の部

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して145億94百万円増加し1,152億16百万円となりました。これは主に、投資有価証券が89億87百万円、建物及び構築物が32億24百万円、有価証券が11億36百万円それぞれ増加したことによるものであります。

②負債の部

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して27億10百万円増加し145億43百万円となりました。これは主に、繰延税金固定負債が18億36百万円、買掛金が9億25百万円増加したことによるものであります。

③純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して118億83百万円増加し1,006億72百万円となりました。これは主に、当期純利益94億34百万円を計上したこと、及びその他有価証券評価差額金が42億76百万円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して1億9百万円増加し、118億74百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は103億57百万円(前連結会計年度は72億65百万円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益137億15百万円及び売上債権の増加額7億85百万円、仕入債務の増加額8億20百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は75億79百万円(前連結会計年度は85億85百万円の支出)となりました。これは主に有価証券及び投資有価証券の取得による支出231億85百万円と有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入194億90百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は30億45百万円(前連結会計年度は27億87百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払額34億71百万円によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	88.2	87.3
時価ベースの自己資本比率(%)	120.8	135.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の最重要政策の一つとして位置づけております。利益還元の基本方針としては、「配当金に自社株買付けを加えた連結年間総配分性向50%、あるいは1株当たり年間配当50円」としております。

当期の配当につきましては、普通配当を55円とする案を株主総会にお諮りすることとさせていただきます。

内部留保資金に関しましては、新規事業の開発、高い成長が見込まれる分野に投資し、事業拡大を図ってまいります。

次期の配当予想につきましてはサマリー情報に記載しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「創造と貢献」という経営理念のもと、新しい価値を創造して、社会に貢献する「世界NO.1のエンターテインメント・コンテンツ・プロバイダー」としてお客様や株主の皆様から期待と信頼を寄せられる企業となり、長期的な発展を目指します。その実現には以下の経営方針をもってまいります。

- ① 最高のコンテンツの創発  
素晴らしいコンテンツを通じて、お客様に最高の感動を提供する
- ② 成長性と収益性の実現  
経営基盤を安定化させ、更なる発展を目指す
- ③ 社員の福祉の向上  
業績と福祉の向上により、活力に満ちた魅力ある企業となる
- ④ 新分野への挑戦  
社会にとって役に立つ新しさの実現にチャレンジし続ける

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、成長性と収益性の実現により企業価値を高めてまいります。重要な経営指標としては、売上高営業利益率30%以上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

- ① コンテンツ・クリエイション戦略  
様々な分野に独創性溢れるエンターテインメント・コンテンツを提供し、幅広い年齢層にコーエーテクモファンを広げる
- ② コンテンツ・エキスパンション戦略  
IPを多方面に展開して、総合的なIPの商品力を高め、新しいファンを獲得する
- ③ グローバル・ロジスティクス戦略  
開発・販売のグローバル化を推進し、コストダウンによる収益力を強化するとともに、海外で新たなファンを開拓する

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、更なる成長性と収益性の実現を、当社の対処すべき重要な課題であると認識しています。

- ① 成長性の実現  
培った有力IPと高度な開発力をベースにナンバリングタイトルの伸長を図るとともに、コラボレーションビジネスやタイアップ、新規IPの創出などを通じ「IPの創造と展開」を推進してまいります。さらに、ネイティブアプリやスマートフォン連動コンテンツへの取り組みにつきましても、大きなビジネスチャンスととらえ、一層の強化を図ります。
- ② 収益性の実現  
海外開発会社の有効活用やプロジェクト損益のきめ細やかな管理を通じて目標とする営業利益率の達成に取り組みます。また、品質向上、納期遵守、コスト低減に努め、体質強化の取り組みを一層強化してまいります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,192	11,958
受取手形及び売掛金	8,755	9,734
有価証券	787	1,924
商品及び製品	183	180
仕掛品	17	14
原材料及び貯蔵品	96	84
繰延税金資産	826	839
その他	2,454	2,283
貸倒引当金	△40	△11
流動資産合計	25,274	27,007
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,857	13,081
土地	5,621	6,345
その他(純額)	566	653
有形固定資産合計	16,045	20,080
無形固定資産		
のれん	1,090	677
その他	275	136
無形固定資産合計	1,366	813
投資その他の資産		
投資有価証券	56,905	65,893
敷金及び保証金	670	674
退職給付に係る資産	—	271
繰延税金資産	211	268
その他	148	205
投資その他の資産合計	57,934	67,313
固定資産合計	75,347	88,208
資産合計	100,622	115,216

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,413	2,338
未払金	2,837	1,014
未払法人税等	1,956	2,849
賞与引当金	822	1,022
役員賞与引当金	191	258
返品調整引当金	45	18
売上値引引当金	660	527
ポイント引当金	16	15
繰延税金負債	0	0
その他	2,179	2,902
流動負債合計	10,122	10,949
固定負債		
退職給付に係る負債	193	—
繰延税金負債	1,037	2,873
その他	480	720
固定負債合計	1,710	3,594
負債合計	11,833	14,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	25,699	25,699
利益剰余金	48,036	53,955
自己株式	△2,200	△1,735
株主資本合計	86,535	92,919
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,322	7,598
土地再評価差額金	△3,100	△3,099
為替換算調整勘定	1,710	2,642
退職給付に係る調整累計額	267	531
その他の包括利益累計額合計	2,199	7,672
新株予約権	53	80
純資産合計	88,788	100,672
負債純資産合計	100,622	115,216

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	37,576	37,799
売上原価	21,425	20,697
売上総利益	16,150	17,102
販売費及び一般管理費	9,010	7,450
営業利益	7,140	9,652
営業外収益		
受取利息	1,656	1,811
受取配当金	1,159	1,317
投資有価証券売却益	1,870	2,654
為替差益	348	—
その他	341	525
営業外収益合計	5,376	6,308
営業外費用		
投資有価証券評価損	211	1,042
投資有価証券売却損	994	980
有価証券償還損	571	250
為替差損	—	52
その他	11	68
営業外費用合計	1,788	2,393
経常利益	10,728	13,568
特別利益		
固定資産売却益	—	147
特別利益合計	—	147
特別損失		
退職給付費用	37	—
特別損失合計	37	—
税金等調整前当期純利益	10,691	13,715
法人税、住民税及び事業税	3,176	4,347
法人税等調整額	577	△65
法人税等合計	3,754	4,281
少数株主損益調整前当期純利益	6,936	9,434
当期純利益	6,936	9,434

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,936	9,434
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,248	4,276
土地再評価差額金	—	0
為替換算調整勘定	1,503	931
退職給付に係る調整額	—	263
その他の包括利益合計	2,751	5,473
包括利益	9,688	14,907
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,688	14,907

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,000	25,699	43,978	△2,285	82,392
当期変動額					
剰余金の配当			△2,865		△2,865
当期純利益			6,936		6,936
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		△13		91	78
自己株式処分差損の振替		13	△13		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,058	84	4,143
当期末残高	15,000	25,699	48,036	△2,200	86,535

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	2,073	△3,100	207	—	△820	50	81,623
当期変動額							
剰余金の配当							△2,865
当期純利益							6,936
自己株式の取得							△6
自己株式の処分							78
自己株式処分差損の振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,248	—	1,503	267	3,019	2	3,022
当期変動額合計	1,248	—	1,503	267	3,019	2	7,165
当期末残高	3,322	△3,100	1,710	267	2,199	53	88,788

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,000	25,699	48,036	△2,200	86,535
当期変動額					
剰余金の配当			△3,477		△3,477
当期純利益			9,434		9,434
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		△38		473	434
自己株式処分差損の振替		38	△38		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		—	5,918	465	6,383
当期末残高	15,000	25,699	53,955	△1,735	92,919

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	3,322	△3,100	1,710	267	2,199	53	88,788
当期変動額							
剰余金の配当							△3,477
当期純利益							9,434
自己株式の取得							△8
自己株式の処分							434
自己株式処分差損の振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,276	0	931	263	5,473	26	5,500
当期変動額合計	4,276	0	931	263	5,473	26	11,883
当期末残高	7,598	△3,099	2,642	531	7,672	80	100,672

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	10,691	13,715
減価償却費	894	921
のれん償却額	1,242	413
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	△31
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	100	66
賞与引当金の増減額 (△は減少)	73	187
受取利息及び受取配当金	△2,815	△3,128
投資有価証券評価損益 (△は益)	211	1,042
投資有価証券売却損益 (△は益)	△876	△1,674
有価証券償還損益 (△は益)	539	△35
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△142
為替差損益 (△は益)	△334	59
売上債権の増減額 (△は増加)	718	△785
たな卸資産の増減額 (△は増加)	273	14
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,758	820
その他	△25	356
小計	7,938	11,798
利息及び配当金の受取額	2,416	2,437
利息の支払額	△0	△0
法人税等の還付額	1,236	595
法人税等の支払額	△4,326	△4,474
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,265	10,357
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,043	△1,308
定期預金の払戻による収入	597	1,302
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△25,133	△23,185
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	18,766	19,490
有形固定資産の取得による支出	△1,750	△4,644
無形固定資産の取得による支出	△50	△47
有形固定資産の売却による収入	59	564
差入保証金の回収による収入	13	240
その他	△44	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,585	△7,579
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の処分による収入	78	434
自己株式の取得による支出	△6	△8
配当金の支払額	△2,858	△3,471
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,787	△3,045
現金及び現金同等物に係る換算差額	764	377
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,342	109
現金及び現金同等物の期首残高	15,107	11,764
現金及び現金同等物の期末残高	11,764	11,874



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金及び損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「有形固定資産の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた15百万円は、「有形固定資産の売却による収入」59百万円、「その他」△44百万円として組替えております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.2%となります。

なお、この税率変更による当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の修正差額は軽微であります。

(セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ビジネスユニットを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ゲームソフト事業」、「オンライン・モバイル事業」、「メディア・ライセンス事業」、「SP事業」及び「アミューズメント施設運営事業」の5つを報告セグメントとしております。

「ゲームソフト事業」は、パソコン・家庭用ビデオゲームソフト等の開発、販売を行っております。「オンライン・モバイル事業」は、オンラインゲーム・モバイルコンテンツ等の企画・開発、運営を行っております。「メディア・ライセンス事業」は、音楽・映像ソフト、書籍及びグッズ等の制作、販売、イベントの企画、運営、キャラクター・コンテンツの権利管理を行っております。「SP事業」は、業務用アミューズメント機器の受託開発を行い、関連ロイヤリティ収入を受取っております。「アミューズメント施設運営事業」は、ゲームセンター店舗等の運営を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	ゲームソフト	オンライン・モバイル	メディア・ライセンス	SP	アミューズメント施設運営	計		
売上高								
外部顧客への売上高	24,980	6,112	2,063	2,268	1,796	37,221	354	37,576
セグメント間の内部売上高又は振替高	460	310	8	10	—	790	94	884
計	25,441	6,423	2,071	2,278	1,796	38,011	448	38,460
セグメント利益	6,017	1,073	202	923	90	8,306	76	8,382

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、ベンチャーキャピタル事業等を含んでおります。

2. 管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、合理的な配賦基準により各報告セグメントへ配賦しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	ゲームソフト	オンライン・モバイル	メディア・ライセンス	S P	アミューズメント施設運営	計		
売上高								
外部顧客への売上高	24,525	6,273	2,738	2,007	1,584	37,129	669	37,799
セグメント間の内部売上高又は振替高	337	459	5	12	0	815	104	920
計	24,863	6,733	2,744	2,020	1,584	37,945	774	38,719
セグメント利益	7,795	1,128	294	718	5	9,942	155	10,098

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、ベンチャーキャピタル事業等を含んでおります。
2. 管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、合理的な配賦基準により各報告セグメントへ配賦しております。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	38,011	37,945
「その他」の区分の売上高	448	774
セグメント間取引消去	△884	△920
連結財務諸表の売上高	37,576	37,799

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,306	9,942
「その他」の区分の利益	76	155
のれんの償却額	△1,242	△413
営業外損益への振替高	—	△32
連結財務諸表の営業利益	7,140	9,652

(注) のれん及び資産については、セグメントごとの配分は行っておりません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,020円70銭	1,149円11銭
1株当たり当期純利益金額	79円86銭	108円35銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	79円52銭	107円85銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	6,936	9,434
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,936	9,434
期中平均株式数(千株)	86,868	87,076
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	369	399
(うち新株予約権)	(369)	(399)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成26年6月25日(定時株主総会)及び平成26年9月1日(取締役会)決議による第7回新株予約権 (新株予約権の数7,950)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

なお、上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 襟川 芽衣 (現 株式会社コーエーテクモゲームス取締役)

取締役 小林 宏

(注) 小林 宏は、社外取締役の候補者であります。

③ 就任予定日

平成27年6月23日